

<横浜市議員（旭区選出）古川なおきの政務調査報告>

第85号  
2009年2月15日  
一月刊



# 古川なおきレポート



古川なおき政務調査事務所 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50  
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@furukawa2002.com

## 予算の時期に思うこと

皆さんお元気ですか？レポート発行の間隔が少し空いてしまいましたことをお詫びいたします。今年最初のレポートになりませんが、よろしく願います。

横浜市の2月は新年度予算が発表され、予算を審議する時期となります。一般会計約一兆三千七百億円の予算審議は3月まで続きます。昨年からの急激な景気の悪化によつて横浜市の財政状況は厳しく、新年度も財源不足のため今まで積み立てた財政調整基金を取り崩しての予算編成となりました。借金があるのに収入（税金）が増えない中、介護や医療費が年々増加しているの、毎年予算の時期になるとお金が無いと役所の各部各局から言われます。

このままでは財政が破綻してしまうので、事務事業を効率化するとともに、今後は

①受ける行政サービスを減らす

②公務員を減らす（給料の削減）

③税金を増やす

④広告収入等新たな財源を増やす

⑤その他（名案をお聞かせください）

の中から私たちは選択しなければなりません。議会も人ごとではなく、国も地方も議員定数を削減し行財政のバランスを見直すべきであり、横浜市会では92人の現行定数を6人削減します。私たちは福祉をはじめ市民サービスは充実してほしい、でも税金が増えるのは嫌ですから、④の新たな財源を増やすことが思うようにできなければ、選択は事業を民営化して②公務員を減らさなければなりません。民間企業が不況で数万人もの社員を削減することを思えば、役所は甘いと言われています。しかし、ただ公務員を削減するだけではなく、今まで以上に「人材の育成」や「人材の流動化」を実施することを私は提案しています。

公務員は市場原理が働かない世界ですから、もつと民間の経営や発想を学ぶべきであり、他の自治体の良いところも横浜市に取り入れるべきである、と昨年の決算特別委員会でも市長に申し上げました。民間企業や他の自治体と人事交流し人材育成に積極的に取り組んでほしいと主張した甲斐があり、新年度では早速人事交流策を拡充するようです。（裏面）

また、今後は民間企業で活躍された方を積極的に横浜市役所で採用すべきであり、民間の経営感覚やノウハウを徹底的に導入すべきであると思います。日本では一度公務員になると定年まで公務員の方がほとんどですが、アメリカやイギリスでは民間企業から公務員への転職やその逆も一般的に行われています。日本も明治以来の役所の発想をそろそろ変える必要があると思います。大胆な政策に聞こえるかもしれませんが、今の危機的な経済状態を考えれば、経済観光局などの半分は民間企業から迎えた方がよいように思います。厳しい財政状況が続きますが、改革する勇気を持って市政に臨みたいと思います。

今年には開港150年、旭区誕生40年です。横浜だけでも盛り上がって、元気を出して行きますように！

横浜市議員 古川 直季

2月17日(火)	本会議
18~23日	常任委員会
25日(水)	本会議
26日(木)	本会議
	予算第一・第二特別委員会
3月2~13日	予算第一・第二特別委員会
16~18日	常任委員会
24・25日	予算第一・第二特別委員会
3月26日(木)	本会議

**古川なおきプロフィール**  
 県立希望ヶ丘高校・  
 明治大学公共政策大学院卒業  
 横浜銀行勤務後、  
 衆議院議員松沢成文（現在神奈川県知事）秘書  
 平成7年4月横浜市議員初当選（26才最年少）  
 平成19年4月4期目当選（自民党横浜市議員団）  
 平成20年水道交通常任委員会委員長  
 同 生活安全・危機管理・消防・  
 情報化社会特別委員会委員  
 naoki@furukawa2002.com  
 皆様のご意見をお待ちしています。

# 平成21年度当初予算案の概要について

## 1. 予算の規模

一般会計	約1兆3,700億円	(対前年度比+1%程度)
特別会計	約1兆2,700億円	(対前年度比▲4%程度)
公営企業会計	約6,000億円	(対前年度比▲6%程度)
<b>全会計 総計</b>	<b>約3兆2,400億円</b>	<b>(対前年度比▲2%程度)</b>

## 2. 一般会計の現状

<歳入>	・市 税	7,250億円	(対前年度比▲1%年間補正財源の留保なし)
	・普通地方交付税	0億円	
	・市 債	1,113億円	(前年同様)
	・財政調整基金	約55億円	
<歳出>	・義務的経費	約6,700億円	(対前年度比▲0%程度)
	・施設など整備費	約2,000億円	(対前年度比▲10%程度)

平成21年度予算の中で特徴的なものとして、新型インフルエンザ対策事業には昨年(08年度)の4倍規模・約2億円が予算化される予定です。また、緊急経済対策として市民生活・雇用への支援や中小企業支援、環境や健康福祉を考慮し中長期的な視野に立った事業にも予算が組まれています。さらに、災害時の放浪犬対策としてマイクロチップを装着する費用の一部負担が等が新規事業に挙げられています。

経費削減については職員定数約530人の削減や超過勤務の削減、公園や施設への指定管理者制度の導入、プラスチックごみの収集運搬業務委託等を計画しています。開港150周年記念など各種事業についても事業の見直し(効率化)と効果のバランスを考え経費削減を実施していく予定です。

# 平成21年度は一般職員における自治体・民間企業との人事交流は58団体・116人で実施します。

## <人事交流制度の概要>

### 1. 目的

- (1) 人事交流を通じた得がたい経験や気づきにより、自ら主体的に考え行動していく姿勢、柔軟な発想力、先見性を醸成するとともに視野の拡大につながるなど、交流職員の育成を図ること。
- (2) 交流のメリットを組織全体に広げ、組織の更なる活性化や活力の向上を図ること。
- (3) 人事交流を期に自治体間協力・連携や公民協働・連携による社会貢献を促進すること。

### 2. 交流団体…本市と環境の異なる市町村を中心とした自治体及び民間企業

- (1) 主な自治体…神奈川県、埼玉県、栃木県、川崎市、新潟市、品川区、杉並区、足立区など
- (2) 民間企業…東京電力(株)、東京ガス(株)、(株)ローソン、(株)ファンケル、富士ソフト(株)、(株)吉野家、東日本旅客鉄道(株)、日産自動車(株)、日本発条(株)、日本IBM(株)

### 3. 派遣形態…原則として相互交流

### 4. 派遣期間…原則として1年間

	21年度		20年度	
	団体数	交流人数	団体数	交流人数
市町村	39団体(22増)	80人(50増)	17団体	30人
都道府県	3団体(1減)	7人(±0)	4団体	7人
政令市	3団体(1減)	5人(2減)	4団体	7人
特別区	3団体(±0)	5人(±0)	3団体	5人
民間企業	10社(6増)	19人(11増)	4社	8人
合計	58団体	115人	32団体	57人

# 横浜開港150年&旭区誕生40年についての情報

## ☆横浜開港150周年記念行事について

- ・記念式典は、宮本亜門氏をプロデューサーに迎え、横浜発展及び日本近代化の原点である開港を盛大に祝います。
- ・日時:2009年5月31日(日)11時開式(予定)
- ・会場:パシフィコ横浜 国立大ホール (横浜市西区みなとみらい1-1-1)
- ・トータル・テーマを「出航」とし、記念テーマイベントを行います

事業名称:横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港Y150(ワイひゃくごじゅう)」

会期(予定):ベイサイドエリア 2009年4月28日(火)~9月27日(日):赤レンガ倉庫、大榎橋ホール周辺

ヒルサイドエリア 2009年7月4日(土)~9月27日(日):ズーラシア周辺

\*マザーポートエリア(横浜駅周辺~山下・山手地区)では、2009年の年間を通じて展開

主催:財団法人 横浜開港150周年協会/後援(予定):諸官庁、横浜市各団体など

## ☆旭区誕生40周年記念行事について

- ・「旭区誕生40周年記念式典(仮称)」を開催し、区民全体で40周年を祝うとともに、旭区の再発展を祈念します。
- ・期日:平成21年10月18日(日) ※区民まつりと同時開催
- ・会場:旭公会堂 (表彰、記念モニュメント・刊行物発表、アトラクション等行う予定)